

消費と生産の「好循環」はなぜ機能しないのか

2014年のGDP速報の修正値が発表されて、「アベノミックス」が目指す「好循環」が機能していないことが明々白々になり、日銀は慌てて追加的金融緩和策を決定し、株式相場の維持に躍起になっている。前代未聞の大量の通貨供給を2年も続けながら、なぜ「好循環」が機能しないのか。「経済学者」は円安や消費税引上げによる外部環境変化に原因を求めますが、そういう言い逃れは通用しない。

そもそも「消費が生産を引っ張る好循環」など、社会経済的条件を考慮しない誤った仮説であることに気づかないのは、教科書の公式に囚われた「馬鹿の壁」に嵌ってしまっているからだ。

単純かつ幼稚な間違い

国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）は、国内で生産された1年間の付加価値総額をいう。統計的に補足するのが難しく、事業所の付加価値から捉えた生産面の総額とGDP処分（使い途）という支出面から捉えた総額を付き合わせながら、GDP数値が確定される。生産面と支出面の統計数値が一致することはなく、この誤差を可能な限り小さくするように、いろいろと「手を加えて」GDP確定値が「作成」される。GDP統計は自然科学の測定数値のような精緻なものではなく、かなり大雑把な数値なのだ。

GDP統計を作成する際には、定義的に付加価値生産と付加価値処分が等しいと仮定される。これを表したものが、マクロ経済学教書に出てくる以下の式である。

$$\text{国内総生産（GDP）} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府最終支出} + \text{純輸出（輸出－輸入）}$$

上の式の左辺が付加価値生産を、右辺が付加価値処分を表現している。事後的な会計式（恒等式）として両辺が「等価」であることを示している定義式である。会計（収支バランス）式だから、右辺の項目の増減にしたがって、左辺も増減することを示しているだけで、それぞれの項目の関係について語るものではない。したがって、右辺の項目が左辺の数値を決定するというような関数式と考え、消費が増えればGDPが増えると考えてはいけない。直接的にそのように読んではならない。

ほとんどの政治家は、GDPに占める国内消費の割合が6割だから、消費を上げることがGDPを増やすなどと得意満面に言い放っているが、定義式は「消費が増えた分だけ、生産も増えているはずだから、GDPは増える」と言っているだけで、GDP生産の増加の原因について何かを語るものではない。どのように消費が増えるのかを説明しない限り、GDPが増える説明にならない。その説明を省いて、消費が上昇すれば、GDPが増えるなどと馬鹿の一つ覚えのように繰り返すのはトートロジーだ。

消費市場が拡大する条件

消費（市場）が拡大するとは、消費が量的質的に拡大することをいう。多くの経済学者は

社会の労働力人口変動を無視して議論しているが、消費市場の拡大は基本的に労働力市場の拡大によってもたらされる。高度成長時代を通して、日本経済には毎年百万人単位の新規の労働力が生まれ、これが年々消費市場を量的に拡大していった。そこでは、消費の量的拡大が消費財の生産を促し、それがまた消費を拡大するという循環が機能した。まさに高度成長期時代の日本経済は伸び盛りの経済で、消費が生産を促し、それがまた消費を生み出すという循環が生まれた。

高度成長時代を終えた日本経済には、もう新規の労働力の純増を期待することができない。それどころか、次第に縮小していく経済だ。にもかかわらず、日本経済が永遠に成長するかのように主張するのは、人が不死であるというのと同じである。歳を取って、次第に死滅する細胞の数が生成する細胞の数を上回るようなものだ。このような経済社会では、「行け行けどんどん」という経路は存在しない。無理矢理、プロテインを飲ませたり、ドーピングしたりして一時的に活性化させることはできても、その効果は長続きしないばかりか、後遺症の方が大きくなる。

「消費を増やさない」と言われて、TV、洗濯機、冷蔵庫、自家用車を買換えようとは誰も思わない。寿命が来ないものを買換える理由がないし、狭い家に耐久消費財を何台も抱え込む必要はない。少しぐらい賃金が上がっても、耐久消費財を買換える理由にはならないし、外食を増やすのにも限度がある。まして、巨額の国家財政赤字で年金が減らされることが分かっている時代だ。政府の口車に乗って、誰が無駄な消費をしようか。あぶく銭を掴んだ者や金満家が高額商品を買ったニュースに踊らされて、財布のひもを緩める理由などどこにもないのだ。そもそも、一時的に消費を増やしたからGDPが増えるというものではない。恒常的に消費水準を上げなければ、GDPは成長しない。ここに「消費を増やさない」というメッセージの無責任さがある。

デスクトップPCからLAPTOP、それからタブレット端末やスマートフォンなどのような新たな商品が出てれば、消費市場は拡大する。しかし、成熟した経済における新商品の開発には何年もの時間と巨額の投資を必要とするから、日本の首相の平均就任年数程度の時間では実現が難しい。そんなことにお構いなしに「消費高揚」を唱えられても、白けるばかりだろう。経済「学者」は単純に「消費すれば、生産は増加する」と考えるが、マクロ経済学の発想そのものが、現実離れした、抽象理論の世界の出来事であることに気づかないのだ。

いずれにしても、アベノミックスが想定するような「消費と生産の好循環」は、実年日本経済に「高度成長時代をもう一度」と若返りを期待するようなものだ。そのために、あらゆる禁じ手を使って、ドーピングしてまでも若返らせようという、無駄な、しかしリスクの大きい政策だ。実年時代の社会経済社会は、これからやってくる老年時代に備えることが肝心だ。人々はそれを直感して、自衛の貯蓄で将来の生活を守ろうとしてただけだ。そのことを無視して、当座の景気回復のために、貯蓄を取り崩してでも消費を増やさないなどと誰が命令できようか。政府も国家は政権の延命の当座の手立てを考えるのではなく、それこそ国家

百年の計を考えて、政策を立案すべきなのだ。

官製相場のみやかし：「資産価格」の高騰が消費を拡大？

アベノミックスを支える経済政策仮説の一つに、「資産価格（株価や不動産価格）の上昇は消費を増加させる」という消費（関数）仮説がある。一般勤労者の賃金上昇だけでなく、資産の高騰もまた消費を増やすという。だから、「株価を上げれば、消費も増える」と考える。この種の消費（関数）仮説は、ローンで消費生活を送る人々が多く、かつ膨大な富が一部の富裕層に集中しているというアメリカ経済の現実にもとづいて唱えられている理論だ。日本社会と異質な社会経済をモデルにした理論仮説である。

株価で儲けた人々が高額商品を買っているというニュースを聞いても、その程度のことでは、日本のマクロ消費数値が上がることはない。株式や不動産を短期投資のために運用している人々の数など高が知れている。政府一日銀は無謀なまでの金融緩和を行い、年金基金の投資運用規制を変更してまで株式相場を上げるのに必死だが、その効果は限られている。日本では、多くの人は株も不動産も貯蓄資産として保有している。デイトレーダーなど一握りの存在だ。理論も分析もアメリカから輸入しただけでは、使い物にならないのだ。「ハロウインの奇跡」などと政府の株高政策をべた褒めするアメリカかぶれの御用学者の言うことに耳を貸す必要はないし、「この株高で儲けない奴は馬鹿だ」と考えている麻生副総理の言うことにも耳を貸す必要はない。素人が株で儲けようなどと考えれば、財産を失うのが関の山だ。

百歩譲って、資産価格高騰が消費増加に寄与したとしても、資産売買は長期的にはゼロサムゲームで一時的な消費増を生み出しても、新規の付加価値生産に寄与しないから、消費水準の上昇を維持する力にならない。

年金基金の株式運用は経済犯罪

「アベノミックス」をヨイショする「学者」のなかには、言うに事欠いて、金持ちがお金を使えばやがてそれがしたり落ちて、下々の者も潤うようになる（トリクルダウン）というご宣託を下す者もいる。これが唱えられたのは一昔前のアメリカだ。アメリカ国民がトリクルダウンを享受しているなどと考える学者は、「三文（さんもん）学者」。政権の露払いをやっているだけだ。

こうやって御用学者がバブル景気を煽り、他方で政府は年金や簡保の資産など公的資金を株式相場の浮揚に使い始めた。かんぼの宿で巨額の簡保資産が毀損されたことなど、もう忘れてしまったかのようだ。2400億円ものお金を使って建設し、長年にわたって赤字補填で維持してきた資産を100億円程度で売却したのだ。巨額の国民資産を毀損させたにもかかわらず、誰一人として責任をとっていない。簡保の資産毀損が経済犯罪であるように、年金資産に株式投資の資産毀損が生じれば、それもまた明確な経済犯罪であり、それを決定し実行した政治家と官僚は訴追されるべきだ。

民主党長妻議員は、昨年末に衆議院に提出した「質問主意書」で、「年金の株式運用比率を25%から50%に上げた場合の、資産毀損リスク」について質問している。政府は、「経済中位のケースで、25%運用の場合と50%運用の場合の確率95%での最大損失額は、それぞれおよそ10.4兆円と21.5兆円」と回答している。これに比べれば、かんぼの宿の毀損額など無に等しい。

現在の年金資産は120兆円だ。20年以内にこの資産が枯渇すると予想されている。にもかかわらず、政府は株式相場の浮揚のために、このなけなしの資産をつぎ込んで相場の引き上げに必死になっている。外国の投資ファンドはこのよう幼稚な相場作りを歓迎し、勝ち逃げ態勢に入っている。ギリシア危機やユーロ危機が再燃すれば、投資ファンドは一斉に資金を引き揚げ、相場は暴落するだろう。他方で、年金資産が毀損し、日銀には不良債権が膨大に積み上がって、にっちもさっちも行かなくなる。政府の債務は膨れ上がるが、もはや日銀に国債を引き受けさせることもできないし、民間に売ることもできなくなる。

こうなれば、インフレを加速させて債務を大きく目減りさせるか、社会保障予算をばっさり切り捨てて、財政均衡を達成する以外に道がない。こういう近未来がはっきりしているのに、政治家は馬鹿の一つ覚えのように、消費拡大、物価上昇、株式相場引き上げを政策目標にしている。これも国民が選んだ政権の施策の結果だから自業自得だが、後世の人々は2010年代に生きた日本人が、どうしてこんな馬鹿な政策を信じて「安倍政権」を支持したのか不思議に思うだろう。しかし、それは後知恵。太平洋戦争への突入を阻止できなかったのと同じ構造だ。